



## 2020年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年5月11日

上場取引所 東

上場会社名 日鉄物産株式会社

コード番号 9810 URL <https://www.nst.nipponsteel.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐伯 康光

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 多田 昌功

定時株主総会開催予定日 2020年6月25日

配当支払開始予定日

TEL 03-5412-5003

2020年6月26日

有価証券報告書提出予定日 2020年6月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	2,480,256	△2.8	32,088	△11.3	33,244	△8.7	20,708	△10.9
2019年3月期	2,550,612	23.7	36,170	11.9	36,427	3.5	23,249	7.0

(注) 包括利益 2020年3月期 14,462百万円 (△26.8%) 2019年3月期 19,745百万円 (△29.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	641.97	—	8.9	3.7	1.3
2019年3月期	720.68	—	10.5	4.2	1.4

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 2,786百万円 2019年3月期 2,106百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	857,744	254,877	27.6	7,329.73
2019年3月期	960,173	249,356	24.0	7,150.13

(参考) 自己資本 2020年3月期 236,440百万円 2019年3月期 230,654百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	39,732	△5,736	△32,679	25,314
2019年3月期	9,386	△76,339	63,812	24,063

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	110.00	—	110.00	220.00	7,097	30.5	3.2
2020年3月期	—	115.00	—	85.00	200.00	6,452	31.2	2.8
2021年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2021年3月期の配当につきましては、現時点で未定です。

### 3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

2021年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症による業績への影響が不透明であるため、現時点では未定とさせていただきます。業績予想の開示が可能となった時点で、速やかに公表いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2020年3月期	32,307,800 株	2019年3月期	32,307,800 株
2020年3月期	50,132 株	2019年3月期	49,019 株
2020年3月期	32,258,362 株	2019年3月期	32,259,827 株

(参考) 個別業績の概要

2020年3月期の個別業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	2,037,389	△7.6	22,604	△18.5	14,671	△32.6
2019年3月期	2,205,968	24.8	27,737	34.3	21,762	58.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	454.77	—
2019年3月期	674.55	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭		
2020年3月期	664,262	25.6	170,219	23.1	5,276.38	5,272.36		
2019年3月期	735,829	23.1	170,095	23.1	5,272.36	5,272.36		

(参考) 自己資本 2020年3月期 170,219百万円 2019年3月期 170,095百万円

<個別業績の前期実績値との差異理由>

当事業年度において投資有価証券評価損の計上等があったことから、前事業年度の実績値と当事業年度の実績値との間に差異が生じております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

2021年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症による業績への影響が不透明であるため、現時点では未定とさせていただきます。業績予想の開示が可能となった時点で、速やかに公表いたします。詳細は添付資料P. 2「1. 経営成績等の概要(1) 当期の経営成績の概況」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料については、TDnetで2020年5月11日に開示し、同日、当社ホームページに掲載いたします。

(決算説明会資料の入手方法)

当期の機関投資家・アナリスト向け説明会については、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点より中止いたします。当該説明会に使用を予定していた資料については、当社ホームページに掲載いたします。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(セグメント情報等) .....	13
(1株当たり情報) .....	17
(重要な後発事象) .....	17

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

#### ① 当期の経営成績

当連結会計年度の世界経済は、米中貿易摩擦等の不透明感の増大に加え、年明け以降の世界的な新型コロナウイルス感染症影響などもあり、成長率は鈍化しました。

日本経済につきましても、世界経済の停滞による輸出低迷と設備投資減、消費増税や大型台風等の天候不順に加えて、新型コロナウイルス感染症影響の拡大に伴い、年度末にかけて景気は減速しました。

このような経営環境の中、当社グループの連結業績につきましては前期と比較し、売上高は2.8%、703億円減収となる2兆4,802億円となりました。営業利益は11.3%、40億円減益となる320億円、経常利益は8.7%、31億円減益となる332億円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は10.9%、25億円減益となる207億円となりました。

報告セグメントの業績は次のとおりであります。

#### (鉄鋼)

鉄鋼事業につきましては、全国粗鋼生産量が10年振りに1億トン割れの水準になり、需要の減少に伴い鋼材市場は国内外とも下落し、厳しい事業環境となりました。

当社は、顧客ニーズに即した調達・加工・物流体制の強化によりバリューチェーンの更なる拡充を推進してまいりました。国内においては、建材薄板分野を主力とするNST日本鉄板株式会社(旧日本鐵板株式会社)の子会社化や、当社グループ主力コイルセンターであるNSMコイルセンター株式会社と住友商事株式会社グループの有カコイルセンターであるサミットスチール株式会社との相互資本提携等を2018年度後半に実施し、収益拡大に取組んでまいりました。また海外においてはベトナム鉄鋼建材市場の需要捕捉に向けて、現地有力流通・建材加工業者であるQH PLUS CORPORATIONへの増資を行うとともに、米国における現地需要捕捉を目的として、コイルセンターNSPS Metals, LLC.を本年5月の稼働に向け建設中であります。

このような施策の推進はあったものの厳しい販売環境に伴う数量の減少などから、鉄鋼部門の売上高は前期比2%、443億円の減収となる、2兆1,186億円となり、経常利益は、販売数量・単価影響に加え、鉄骨工事のコスト増や原料投資先におけるトラブルなどの一過性要因もあり、前期比16%、41億円の減益となる222億円となりました。

#### (産機・インフラ)

産機・インフラ事業については、世界的な自動車販売の減少や設備投資の抑制傾向等から事業環境は厳しいものとなりましたが、当社グループのアルミの取扱量は自動車需要や海外需要の捕捉などにより、増加いたしました。

産機・インフラ事業の売上高は、前期比5%、45億円の減収となる877億円となりましたが、経常利益は、工業団地事業の海外持分法会社における一過性利益の影響等もあり、前期比37%、10億円の増益となる37億円となりました。

#### (繊維)

繊維事業を取り巻く事業環境は、E-コマースやリユースビジネスの拡大、カスタムオーダー化などの消費者ニーズの変化、及びアパレル各社の小ロット・短納期ニーズ等の構造的な変化に加えて、大型台風等の天候不順や記録的な暖冬の影響、消費増税、更には新型コロナウイルス感染症影響による店舗休業等の影響もあり、厳しい状況に直面しました。

当社は事業環境の変化に対応すべく、小ロット・短納期注文の生産性向上をはじめとする対応力強化や、OEM/ODMビジネス競争力強化に資するICT技術の活用、及びSDGs対策等に取り組んでまいりました。

繊維事業の売上高は、厳しい事業環境や、子会社株式の売却による連結範囲の変更などから、前期比14%、208億円の減収となる1,300億円となりましたが、経常利益は生産性向上等の各種対策や海外事業の拡大等により、前期比6%、2億円の増益となる46億円となりました。

(食糧)

食糧事業を取り巻く事業環境は、食生活の肉食化進展等の一方で、天候不順の影響や消費者の節約志向により、全般的に食肉需要の伸びは鈍化しました。

当社は、従来同様に安心・安全な商品のご提供をベースに、優良な仕入先の開拓と販路の拡大に取り組ましました。販売ネットワークの拡充を図るべく、畜肉加工食品を海外工場にて開発・輸入するファブレスメーカーである、コスモフーズ株式会社を昨年10月に子会社としました。

食糧事業の売上高は、前期比ほぼ横ばいとなる1,428億円となり、経常利益は、チキンの市況下落に伴う利益率低下等により、前期比13%、3億円の減益となる24億円となりました。

②今後の見通し

世界的な新型コロナウイルス感染症に伴う需要の落ち込みやサプライチェーンの分断に起因する生産活動の停滞が懸念されておりますが、現時点では業績予想の合理的な算定が困難であることから、2021年3月期の連結業績予想は未定とさせていただきます。業績予想の開示が可能となった時点で、速やかに公表いたします。

## (2) 当期の財政状態の概況

## ①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は、売掛金の減少等があり、前期末比1,024億円の減少となる8,577億円となりました。

負債合計は、買掛金や短期借入金の減少等により、前期末比1,079億円の減少となる6,028億円となりました。

純資産合計は、その他有価証券評価差額金の減少があったものの、親会社株主に帰属する当期純利益207億円の計上等により、前期末比55億円の増加となる2,548億円となりました。

なお、当期末の自己資本は2,364億円となり、自己資本比率は27.6%、ネット有利子負債自己資本比率（ネットD/Eレシオ）は、1.16倍となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は前期末比12億円の増加となる253億円となりました。

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは397億円の収入となりました。主な資金増加要因は売上債権の減少725億円、税金等調整前当期純利益の計上317億円、主な資金減少要因は仕入債務の減少649億円、法人税等の支払額101億円等であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは57億円の支出となりました。主な支出は有形固定資産の取得による支出78億円であります。主な収入は有形固定資産の売却による収入22億円であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは326億円の支出となりました。主な支出は短期借入金の返済436億円、配当金の支払額72億円、主な収入は社債の発行による収入199億円であります。

## ③キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
自己資本比率 (%)	28.2	27.1	24.0	27.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	21.5	23.4	15.1	13.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	8.8	—	35.1	7.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	8.3	—	2.2	9.6

(注) 自己資本比率 (%) : 自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率 (%) : 株式時価総額÷総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年) : 有利子負債÷営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍) : 営業キャッシュ・フロー÷利息支払額

※ いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済普通株式数（自己株式控除後）をベースに算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

※ 利息支払額は、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つと考え、財務体質の改善を図りつつ、連結配当性向30%以上を目安としております。

当期の期末配当につきましては、当期の業績が2020年2月4日に公表した業績予想に対し、親会社株主に帰属する当期純利益等が下回ったため、期末配当金を従来予想から20円減配し、1株当たり85円（中間配当115円と合わせて年間配当200円 配当性向31.2%）とすることで、定時株主総会にお諮りすることといたしました。

また、次期の剰余金の配当につきましては、新型コロナウイルス感染症による業績への影響が不透明であるため、現時点では未定とさせていただきます。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	25,141	26,017
受取手形及び売掛金	633,159	555,871
たな卸資産	135,110	123,261
その他	23,515	15,573
貸倒引当金	△1,541	△1,088
流動資産合計	815,385	719,634
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	17,393	16,886
機械装置及び運搬具(純額)	12,721	12,606
工具、器具及び備品(純額)	1,762	1,648
土地	22,252	21,425
リース資産(純額)	1,157	2,153
建設仮勘定	548	2,059
有形固定資産合計	55,837	56,780
無形固定資産		
のれん	—	408
その他	702	721
無形固定資産合計	702	1,129
投資その他の資産		
投資有価証券	74,981	65,503
長期貸付金	129	76
退職給付に係る資産	964	483
繰延税金資産	1,944	3,105
その他	13,210	14,049
貸倒引当金	△2,982	△3,019
投資その他の資産合計	88,248	80,199
固定資産合計	144,788	138,109
資産合計	960,173	857,744

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	325,013	257,395
短期借入金	143,732	103,942
コマーシャル・ペーパー	50,000	50,000
リース債務	636	922
未払法人税等	4,710	3,627
賞与引当金	4,523	4,534
関係会社整理損失引当金	146	30
その他	34,964	25,423
流動負債合計	563,727	445,876
固定負債		
社債	60,000	80,000
長期借入金	75,271	66,235
リース債務	570	1,267
繰延税金負債	3,212	745
役員退職慰労引当金	530	601
退職給付に係る負債	3,542	3,674
その他	3,962	4,466
固定負債合計	147,089	156,990
負債合計	710,817	602,867
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,389	16,389
資本剰余金	54,814	54,689
利益剰余金	147,181	160,669
自己株式	△147	△153
株主資本合計	218,237	231,594
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,517	2,168
繰延ヘッジ損益	△483	△371
為替換算調整勘定	3,549	3,989
退職給付に係る調整累計額	△167	△940
その他の包括利益累計額合計	12,416	4,845
非支配株主持分	18,701	18,437
純資産合計	249,356	254,877
負債純資産合計	960,173	857,744

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	2,550,612	2,480,256
売上原価	2,402,965	2,338,742
売上総利益	147,647	141,514
販売費及び一般管理費	111,476	109,425
営業利益	36,170	32,088
営業外収益		
受取利息	454	537
受取配当金	1,220	1,415
持分法による投資利益	2,106	2,786
仕入割引	529	499
その他	1,892	1,525
営業外収益合計	6,204	6,764
営業外費用		
支払利息	4,465	4,166
その他	1,482	1,442
営業外費用合計	5,947	5,609
経常利益	36,427	33,244
特別利益		
固定資産売却益	—	1,171
投資有価証券売却益	1,013	99
出資金売却益	—	8
負ののれん発生益	2,050	—
特別利益合計	3,064	1,279
特別損失		
固定資産売却損	55	—
減損損失	—	795
投資有価証券売却損	210	130
投資有価証券評価損	3,679	1,870
出資金売却損	44	—
出資金評価損	358	—
関係会社整理損	367	—
関係会社事業損失	1,485	—
特別損失合計	6,201	2,796
税金等調整前当期純利益	33,290	31,727
法人税、住民税及び事業税	9,959	9,017
法人税等調整額	△972	573
法人税等合計	8,986	9,590
当期純利益	24,304	22,136
非支配株主に帰属する当期純利益	1,055	1,427
親会社株主に帰属する当期純利益	23,249	20,708

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	24,304	22,136
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,047	△7,301
繰延ヘッジ損益	17	109
為替換算調整勘定	△1,480	△187
退職給付に係る調整額	△645	△827
持分法適用会社に対する持分相当額	△402	533
その他の包括利益合計	△4,559	△7,674
包括利益	19,745	14,462
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	18,944	13,229
非支配株主に係る包括利益	800	1,232

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,335	50,751	131,006	△140	193,953
当期変動額					
新株の発行	4,054	4,054			8,108
剰余金の配当			△7,258		△7,258
親会社株主に帰属する 当期純利益			23,249		23,249
自己株式の取得				△7	△7
自己株式の処分		0		0	0
連結範囲の変動			85		85
持分法の適用範囲の変動			98		98
持分変動差額		8			8
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	4,054	4,063	16,174	△7	24,284
当期末残高	16,389	54,814	147,181	△147	218,237

	その他の包括利益累計額					非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算調整 勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	11,581	△502	5,190	452	16,722	17,293	227,968
当期変動額							
新株の発行							8,108
剰余金の配当							△7,258
親会社株主に帰属する 当期純利益							23,249
自己株式の取得							△7
自己株式の処分							0
連結範囲の変動							85
持分法の適用範囲の変動							98
持分変動差額							8
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△2,064	19	△1,641	△619	△4,306	1,408	△2,897
当期変動額合計	△2,064	19	△1,641	△619	△4,306	1,408	21,387
当期末残高	9,517	△483	3,549	△167	12,416	18,701	249,356

当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	16,389	54,814	147,181	△147	218,237
会計方針の変更による累積的影響額			34		34
会計方針の変更を反映した当期首残高	16,389	54,814	147,216	△147	218,272
当期変動額					
剰余金の配当			△7,258		△7,258
親会社株主に帰属する当期純利益			20,708		20,708
自己株式の取得				△5	△5
自己株式の処分		0		0	0
持分法の適用範囲の変動			3		3
持分変動差額		△125			△125
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	△125	13,453	△5	13,322
当期末残高	16,389	54,689	160,669	△153	231,594

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	9,517	△483	3,549	△167	12,416	18,701	249,356
会計方針の変更による累積的影響額	△87				△87	△30	△83
会計方針の変更を反映した当期首残高	9,430	△483	3,549	△167	12,329	18,671	249,272
当期変動額							
剰余金の配当							△7,258
親会社株主に帰属する当期純利益							20,708
自己株式の取得							△5
自己株式の処分							0
持分法の適用範囲の変動							3
持分変動差額							△125
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△7,261	111	439	△773	△7,484	△233	△7,717
当期変動額合計	△7,261	111	439	△773	△7,484	△233	5,604
当期末残高	2,168	△371	3,989	△940	4,845	18,437	254,877

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	33,290	31,727
減価償却費	5,324	5,784
減損損失	—	795
のれん償却額	51	45
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	43	△367
賞与引当金の増減額 (△は減少)	598	37
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	3	760
受取利息及び受取配当金	△1,674	△1,953
支払利息	4,465	4,166
持分法による投資損益 (△は益)	△2,106	△2,786
負ののれん発生益	△2,050	—
固定資産売却損益 (△は益)	55	△1,171
投資有価証券売却損益 (△は益)	△803	30
投資有価証券評価損益 (△は益)	3,679	1,870
出資金売却損益 (△は益)	44	△8
出資金評価損	358	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△15,306	72,568
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△13,623	8,249
仕入債務の増減額 (△は減少)	7,521	△64,907
その他	2,034	△4,201
小計	21,906	50,641
利息及び配当金の受取額	3,172	3,360
利息の支払額	△4,363	△4,142
法人税等の支払額	△11,328	△10,126
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,386	39,732
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額 (△は増加)	△442	328
有形固定資産の取得による支出	△6,250	△7,823
有形固定資産の売却による収入	400	2,231
無形固定資産の取得による支出	△112	△245
投資有価証券の取得による支出	△1,429	△974
投資有価証券の売却による収入	153	433
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△2,195	△126
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	978	937
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△3	—
事業譲受による支出	△66,858	—
短期貸付金の増減額 (△は増加)	2	△745
長期貸付けによる支出	△38	△24
長期貸付金の回収による収入	29	32
その他	△572	239
投資活動によるキャッシュ・フロー	△76,339	△5,736

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△18,536	△43,632
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	30,000	—
長期借入れによる収入	26,821	15,882
長期借入金の返済による支出	△4,137	△15,320
社債の発行による収入	29,845	19,902
非支配株主からの払込みによる収入	—	105
配当金の支払額	△7,261	△7,256
非支配株主への配当金の支払額	△672	△555
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△16	△1,004
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	448	57
株式の発行による収入	8,108	—
その他	△787	△857
財務活動によるキャッシュ・フロー	63,812	△32,679
現金及び現金同等物に係る換算差額	△675	△65
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,816	1,251
現金及び現金同等物の期首残高	27,879	24,063
現金及び現金同等物の期末残高	24,063	25,314

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、鉄鋼、産機・インフラ、繊維、食糧その他の商品の販売及び輸出入業を主な事業にしており、取り扱う商品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、取扱商品に基づく4事業本部を基礎としたセグメントから構成されており、「鉄鋼」、「産機・インフラ」、「繊維」及び「食糧」の4区分を報告セグメントとしております。

鉄鋼は鋼板、鋼管、条鋼、棒線・特殊鋼、建材、原燃料、機材等を取り扱っております。産機・インフラは産業機械、非鉄金属、鋳鍛品、鉄道機材等を取り扱っており、持分法適用会社において工業団地開発販売、発電事業等を行っております。繊維は繊維製品、繊維原料を取り扱っております。食糧は輸入食肉、水産物等を取り扱っております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、経常利益であります。なお、セグメント間の取引は、会社間の取引であり、市場価格等に基づいております。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2, 3	連結 財務諸表 計上額 (注) 4
	鉄鋼	産機・ インフラ	繊維	食糧	計				
売上高									
外部顧客への売上高	2,162,996	92,328	150,869	142,411	2,548,605	2,007	2,550,612	—	2,550,612
セグメント間の内部 売上高又は振替高	746	765	5	—	1,517	158	1,675	△1,675	—
計	2,163,742	93,094	150,874	142,411	2,550,122	2,166	2,552,288	△1,675	2,550,612
セグメント利益 (経常利益)	26,410	2,750	4,431	2,803	36,395	33	36,429	△1	36,427
セグメント資産	773,068	61,304	78,026	39,326	951,726	2,298	954,024	6,149	960,173
その他の項目									
減価償却費	3,212	762	1,246	87	5,309	15	5,324	—	5,324
のれん償却額	45	—	—	6	51	—	51	—	51
受取利息	401	4	19	26	452	1	454	—	454
支払利息	3,634	154	402	232	4,423	41	4,465	—	4,465
持分法投資利益 又は損失(△)	659	1,446	1	—	2,106	—	2,106	—	2,106
持分法適用会社への 投資額	12,183	20,789	44	—	33,018	—	33,018	—	33,018
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,351	1,499	359	111	6,321	41	6,362	—	6,362

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業他を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△1百万円は、セグメント間取引消去△1百万円であります。

3 セグメント資産の調整額6,149百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産6,493百万円及びセグメント間取引消去△344百万円が含まれております。全社資産は、主に親会社の現金及び預金であります。

4 「報告セグメント」及び「その他」のセグメント利益の合計は、調整額△1百万円を除き、連結損益計算書の経常利益と一致しております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2, 3	連結 財務諸表 計上額 (注) 4
	鉄鋼	産機・ インフラ	繊維	食糧	計				
売上高									
外部顧客への売上高	2,118,646	87,738	130,048	142,851	2,479,286	970	2,480,256	—	2,480,256
セグメント間の内部 売上高又は振替高	628	608	5	—	1,243	132	1,375	△1,375	—
計	2,119,275	88,346	130,054	142,851	2,480,529	1,102	2,481,631	△1,375	2,480,256
セグメント利益 (経常利益)	22,230	3,773	4,695	2,438	33,137	106	33,244	△0	33,244
セグメント資産	686,188	60,308	57,071	44,540	848,108	2,266	850,375	7,369	857,744
その他の項目									
減価償却費	3,509	843	1,376	39	5,768	16	5,784	—	5,784
のれん償却額	—	—	—	45	45	—	45	—	45
受取利息	501	4	8	23	537	0	537	—	537
支払利息	3,476	195	293	170	4,135	31	4,166	—	4,166
持分法投資利益 又は損失(△)	252	2,622	△87	—	2,786	—	2,786	—	2,786
持分法適用会社への 投資額	11,832	23,333	368	—	35,534	—	35,534	—	35,534
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	6,267	1,192	467	106	8,033	34	8,068	—	8,068

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業他を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△0百万円は、セグメント間取引消去△0百万円であります。

3 セグメント資産の調整額7,369百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産7,679百万円及びセグメント間取引消去△310百万円が含まれております。全社資産は、主に親会社の現金及び預金であります。

4 「報告セグメント」及び「その他」のセグメント利益の合計は、調整額△0百万円を除き、連結損益計算書の経常利益と一致しております。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同様のため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1)売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
1,868,998	557,242	124,371	2,550,612

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2)有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
37,814	9,706	8,315	55,837

## 3 主要な顧客ごとの情報

該当する顧客はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同様のため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1)売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
1,784,706	533,002	162,547	2,480,256

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2)有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
35,433	9,834	11,512	56,780

## 3 主要な顧客ごとの情報

該当する顧客はありません。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他	合計	全社・ 消去	連結財務諸 表計上額
	鉄鋼	産機・ インフラ	繊維	食糧	計				
減損損失	730	—	65	—	795	—	795	—	795

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他	合計	全社・ 消去	連結財務諸 表計上額
	鉄鋼	産機・ インフラ	繊維	食糧	計				
当期償却額	45	—	—	6	51	—	51	—	51
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—	—	—

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他	合計	全社・ 消去	連結財務諸 表計上額
	鉄鋼	産機・ インフラ	繊維	食糧	計				
当期償却額	—	—	—	45	45	—	45	—	45
当期末残高	—	—	—	408	408	—	408	—	408

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

当連結会計年度の鉄鋼セグメントにおいて2,050百万円の負ののれん発生益を計上しております。これは、三井物産グループからの事業譲受け及び当該事業に関連する会社の株式取得、並びに第3四半期連結会計期間において日本鐵板株式会社の株式取得による子会社化に伴うものであります。

なお、負ののれん発生益は特別利益のため、セグメント利益には含めておりません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	7,150.13円	7,329.73円
1株当たり当期純利益	720.68円	641.97円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

なお、期中平均株式数は、当社の期中平均発行済株式数から期中平均自己株式を控除して算定しております。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	23,249	20,708
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	23,249	20,708
普通株式の期中平均株式数(千株)	32,259	32,258

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2019年3月31日)	当連結会計年度末 (2020年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	249,356	254,877
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	18,701	18,437
(うち非支配株主持分(百万円))	(18,701)	(18,437)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	230,654	236,440
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	32,258	32,257

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。